

北海道商工業振興審議会 第1回商業活性化部会議事概要

日 時：平成29年8月4日（金）13:30～16:00
場 所：道庁 本庁舎9階 経済部1号会議室
出席者：出席者名簿のとおり
議 事：以下のとおり

1 開 会

2 挨拶

- ・地域経済局長から挨拶

3 議 事

(1) 部会長選任について

- ・小樽商科大学の江頭進委員を部会長に選任

(2) 北海道地域商業の活性化に関する条例の点検について

- ・資料1、2により、北海道地域商業の活性化に関する条例の点検について事務局から説明
- ・審議の結果、事務局案どおり条例については現行どおり維持することが適当であるとされた。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：道）

- 地域商業の意味は、札幌市とそれ以外の地域では、商業の状況が相当違うと思うが、どのように考えているのか。
- 道の施策としては、北海道の商業ということで一括りと考えている。見直しに当たっての地域ヒアリングでは、札幌市とその他の地域では差はあるが商業の施策を実施する上で、地域を分けるという考えはない。
- 「条例の適時性」において、人口減少、少子高齢化も現在の課題と記載しているが、5年前の条例制定時より厳しくなっている。より深刻化している認識の下で議論を進めることが、今後の対応策を議論する上で、重要である。
- 見直しの視点「条例の効果」について、「施策による効果」に、「条例に基づき策定した地域商業活性化方策の商業活性化の展開に即したさまざまな取組が進められている」と記載しているが、施策の実施状況が条例による効果と言えるのか。
- 資料1の別紙2「条例に基づく施策の実施状況」で、条例ができて、地域商業活性化方策を策定した平成24年度以降から現在までの事業を整理している。

(3) 北海道地域商業の活性化に関する条例施行規則の点検について

- ・資料3、4により、北海道地域商業の活性化に関する条例施行規則の点検について事務局から説明
- ・審議の結果、以下の意見等を整理し、次回の部会において継続審議することとした。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：道）

- 基準面積については現状と乖離があり、大店立地法の1,000㎡が理想。例えば、段階的に基準面積を設定して、6,000㎡と1,000㎡の間では退店の条項を省くとか。地域と一緒にやるとするのが目的であるならば、できるだけ小さくしてほしい。出店を阻害するような条例ではないので、基本的に地域に入って一緒にやりましょうということを目指しているのであれば、なるべく敷居は下げて一緒にやろうという呼びかけが大事。
- 基準面積を「小さくするべき」で10市町村とあるが、こちらの方が問題。6,000㎡より小さくして、地域貢献活動に取り組んでもらいたい。
- 道の方で細かく決めてしまうと、実際に市町村で設定する際に、足かせになるのではないかとの懸念はある。この面積がいいというのは、なかなか言いづらいということがある。あまり意見が無かったというのは、地域に問題意識がないのかもしれないので、道の方でしっかりとしたものを示すというのはあるのかもしれない。
- 基準面積を下げて、形式的に提出したとしても、身のある取組になるのかどうか。中身の方が大事なのかなと。
- 条例に基づく届出は、できるだけ簡便化し、事務負担の軽減につながるような書式の見直しが必要。

(4) 北海道地域貢献活動指針の点検について

- ・資料5、6により、北海道地域貢献活動指針の点検について事務局から説明
- ・審議の結果、以下の意見等を反映させた新旧対照表を整理し、次回の部会において継続審議することとした。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：道）

- チェーン店やドラッグストア、コンビニなどは本部の方針ということで、地域の商店街への加入率は低調である。
- 実際に出店している地域との連携を望んでおり、「地域」の掘り下げをして、「立地地域」というところまでしぼりこんでいただきたい。
- 大型店は何かしら地域貢献活動を実施されていると思うが具体的に見えない。目に見えるような形で地域の活動に参加してもらえる仕組みを書いた方がいい。
- 大型店と我々（商業者）と商工会議所などとの交流があると連携が深まると思う。

(5) 新たな北海道地域商業活性化方策について

- ・資料7-1、7-2、8により、新たな北海道地域商業活性化方策について事務局から説明
- ・審議の結果、以下の意見等を反映させた方策を整理し、次回の部会において継続審議することとした。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：道）

- 条例前も、この5年間も、今回の方策も、劇的には変わっていない。事業実績は説明いただいたが、本当に活性化したと言えるのか、本質的な評価はしていないと思う。

- 現状、課題から施策を考えるとそこはその通りだと思うが、小さいまちで商店もなくなるような沖縄の離島では、皆で出資した共同店を作っている実態もあり、人口減少、これからの5年後を予測して見えてくる施策を少し入れていかれるとどうか。
- I o Tとかネット販売がこれだけ広がってきた中で、地域の商店街は有り様が変わらないと、コミュニティの場というより地域の拠点としてどうあるべきなのか、福祉も入れるとか、複合型にしていかないと立ち行かない状況もあるので、その姿も施策の中で見られるともっと分かりやすいと思う。
- 高齢化を非常にネガティブに捉えているが、商店街は、高齢化しても個人経営で働ける場となっており、セーフティネットになっている面がある。コミュニティという話をするのだったら、単に人が集うというレベルではなく、こうした働く場としての機能をもう少し評価しても良いと思う。
- 道が、大型店と地域の商工団体などとの「お見合い」を取り持つ事業を実施する施策があっても良いのでは。予算もあまりかけずに実施できる。
- 商店街のこの問題は、地域の問題というか、やはり総合政策の中でちゃんと位置づけられないと、これだけやって何かが変わるかというのは無理ではないか。

4 その他

- ・今後のスケジュールについて、事務局から説明

5 閉 会